
 書 評 ・ 紹 介

Yoshitaka Ishikawa ed.

Japanese Population Geographies I: Migration, Urban Areas, and a New Concept
Japanese Population Geographies II: Minority Populations and Future Prospects
 (SpringerBriefs in Population Studies, *Population Studies of Japan*) Springer, 2023.

本書は、わが国における人口地理分野の代表的な研究者であり、長年にわたって国際的にも顕著な業績を上げてきた石川義孝氏を編者とする論文集である。日本人口学会の企画による英書シリーズ *Population Studies of Japan* (SpringerBriefs in Population Studies) から2巻に分かれて刊行され、各巻に5編、計10編の論文が所収されている。編者の冒頭の説明によると、本書は、他の主要国に先駆けて長期的な人口減少フェーズに突入した日本の経験への国際的な関心を踏まえ、日本の人口地理研究の成果を国際的に発信することを主要な目的としている。このような背景もあり、所収されている論文は日本語による既刊論文を英訳するというかたちをとっているが、本シリーズのページ数の制約により、一部の内容は縮約されている。

第1巻は、“Migration, Urban Areas, and a New Concept”を副題とし、ポスト人口転換期の人口移動（井上孝）、引退移動（石川義孝）、東日本大震災の被災地における居住地移動（山田浩久）、人口減少局面における都市構造の変遷（神田兵庫・磯田弦・中谷友樹）、人口減少社会における関係人口（作野広和）を対象とする各章により構成される。“Minority Populations and Future Prospects”を副題とする第2巻で取り上げられているトピックは、ヘテロローカリズム論の検証（第1章 竹下修子・花岡和聖・石川義孝）、性的マイノリティの空間分布（第2章 山内昌和）、地域別将来人口の見通し（第3章 小池司朗）、都市郊外における病床へのアクセシビリティの将来推計（第4章 谷本涼）、政治経済学的人口地理学の可能性（第5章 中澤高志）と、さらに多岐にわたる。以下では、「人口減少先進国」としての日本の経験、そして関連する人口地理学研究成果を国外に発信するという、編者が説明する本書の目的を踏まえて、各巻に収められている論文の内容を紹介する。

第1巻第1章（井上）では、他の先進国と比較しても極めて短期間に出生率が低下した日本の人口転換の最終段階の帰結として、その後の大都市圏・非大都市圏間の人口移動流の逆転が生じたことを精緻な分析により示している。第2章（石川）は、従来の国内の研究では一般的に存在が疑問視されてきた引退移動について、2010年の国勢調査による都道府県別・市区町村別データを網羅的に検証することにより、一部の地域では引退移動ともみられる事象が一定の水準で確認されることを示している。相対的に移動率の高い若年人口割合が低下を続ける中で、移動人口に占める高齢者の割合が急速に上昇するという人口構造上の重要性に加えて、多くの雇用者が60歳前後の数年間でほぼ一斉に定年退職を迎えるという日本特有の雇用慣行を踏まえた文脈からも、この研究成果が本書に所収されている意義は大きいと思われる。第3章（山田）は、2011年に発生した東日本大震災における東北地方の被災県で観察された居住地移動を類型化し、市街地再編との関係を明らかにしている。自然災害による影響は、人口移動研究においても古典的な分析課題の一つであるが、ここでは、国際的にも注目された深刻な原子力発電所事故に起因する避難移動についても分析の対象とされており、海外の研究者の関心に応える内容となっている。第4章（神田ほか）では、日本の都市圏の形成と変化の過程を、

クラッセンの都市サイクルモデルにおける想定との対比により特徴づけている。そのうえで、地方都市に代表される小規模な都市圏の縮小という、日本の人口減少の「最前線」とも言える地域の人口動向についても言及している。第5章（作野）で取り上げられている「関係人口」に関しては、その概念自体が、日本国内の、とりわけ地域レベルでの人口減少への対応の中で生み出されたものであるが、形態や役割にもとづいて再定義し、類型化を試みるという点において極めて独創的な研究の成果であると言える。

第2巻第1章（竹下ほか）では、日本における比較的新しい少数外国人グループとして愛知県内のトルコ人を取り上げ、その居住地分布を分析している。ここでは、新しい移民集団の社会空間的状况を理解するうえで有用とされるヘテロローカル・モデルの適用可能性が主たる検証課題となっている。第2章は（山内）、著者らが大阪市において実施した先駆的な大規模調査データを用いて、性的マイノリティの空間分布を検証し、性的マイノリティの空間分布に特有の地理的要因が存在する可能性は低いと結論づけている。近年、性の多様性とその受容が重要な社会的テーマの一つとなっている中、日本においても性的マイノリティを対象とする人口地理学研究が着実に進められているという点でも、意義のある成果であると思われる。第3章（小池）は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の地域別将来人口推計の担当者による推計結果（平成30年推計）の概説と、それを踏まえた外国人人口の動向、そしていわゆる「東京一極集中」の見通しが展開されている。同じく社人研が実施する「人口移動調査」によるデータを用いた分析結果等も踏まえたうえで、長期的には東京一極集中が継続する可能性が高いこと、「あらゆる地域計画は、自然減を主因とする人口減少が所与という前提のもとで立案される必要がある」（p.45）という重要な知見と示唆を与えている。第4章（谷本）は、同じく将来推計に関連する内容であるが、医療・介護サービスへのアクセシビリティの不足と格差という、地域の高齢化に伴って顕在化する社会課題の実態を対象としている。医療・介護サービスの供給不足や移動手段による格差等の興味深い実態に加えて、介護保険制度や地域包括ケアシステムに関する説明も端的にされており、日本の制度に関する前提知識をもたない読者の理解を助ける配慮もされている。最後の第5章（中澤）は、欧米における新たな人口地理学の潮流を参照しつつ、日本の人口地理学にも、価値中立的な人口概念に依拠した定量的分析を基本とする伝統的な方法論を超え、「定性的で政治経済学的な分析」（p.72）の開拓による政治経済学的人口地理学の必要性を論じている。

以上のように、本書は、多岐にわたるトピックを対象としつつも、編者が冒頭で説明する「人口減少先進国・日本の人口地理学」の意義と成果を十分に示す内容となっている。各章の内容は既刊論文を英訳したものであるため、とくに人口移動に関する分析を取り扱う章については、直近の動向がアップデートされていない点がやや残念ではある。それでも、データ分析や将来推計というテクニカルな内容に加えて、新たな概念の提示と検証、さらには人口地理学そのものの方法論的再検討など、研究領域としての人口地理学の広さと深さ、そして厳しさと可能性をあらためて認識できる構成となっている。その意味では、編者らが主たる読者として想定していると思われる国外の専門家だけでなく、国内の研究者、とりわけ若い研究者や大学院生にもぜひ一読してもらいたい論文集と言える。

（中川雅貴）